

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9404 URL <http://www.ntv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久保 伸太郎 TEL (03) 6215-1111
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理局長 (氏名) 能勢 康弘 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	343,651	△0.9	30,344	6.3	34,142	13.8	18,331	33.8
18年3月期	346,642	△3.1	28,551	△16.8	30,014	△15.7	13,700	△18.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	741	60	—	—	4.6	6.5	8.8
18年3月期	545	40	—	—	3.6	5.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 715百万円 18年3月期 △182百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	529,265	411,994	411,994	76.3	76.3	16,363	52
18年3月期	519,951	398,017	398,017	76.6	76.6	15,945	74

(参考) 自己資本 19年3月期 404,173百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	31,457	△24,596	△4,713	61,523
18年3月期	32,683	△24,358	△15,920	59,368

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 50 銭 00	円 115 銭 00	円 165 銭 00	4,117	30.3	1.1
19年3月期	円 75 銭 00	円 95 銭 00	円 170 銭 00	4,242	22.9	1.1
20年3月期 (予想)	円 75 銭 00	円 75 銭 00	円 150 銭 00	—	32.2	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	161,500	△2.6	7,000	△43.9	8,500	△41.9	4,000	△48.5	161	95
通期	335,500	△2.4	18,500	△39.0	21,500	△37.0	11,500	△37.3	465	59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 25,364,548株 18年3月期 25,364,548株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 664,852株 18年3月期 409,457株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	288,636	0.3	20,898	13.3	23,863	18.4	12,726	59.0
18年3月期	287,829	△3.1	18,450	△22.8	20,146	△20.6	8,001	△36.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	509	99	—	—
18年3月期	317	04	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	458,845		352,213		76.8	14,114	10	
18年3月期	459,867		351,536		76.4	14,083	16	

(参考) 自己資本 19年3月期 352,213百万円 18年3月期 100百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	137,000	△2.9	2,500	△68.5	4,000	△60.0	2,000	△65.8	80	15
通期	287,000	△0.6	10,500	△49.8	12,500	△47.6	7,000	△45.0	280	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。3ページ「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き景気の回復局面にあり、平成18年(暦年、(株)電通調べ)の日本の総広告費は、5兆9,954億円(前年比100.6%)となりました。しかしながら、総広告費の3分の1強を占めるテレビ広告費は2兆161億円(前年比98.8%)で、2年連続の減少となりました。このテレビ広告市況の停滞を受け、主力のテレビ放送事業において、タイムセールスが前期比36億8百万円(△2.5%)、スポットセールスが同53億1千4百万円(△4.7%)の減収となったことから、当社グループの連結売上高は3,436億5千1百万円で、前期比29億9千万円(△0.9%)の減収となりました。

一方、費用の面では、地上デジタル放送用設備等の減価償却費が逓減しているほか、番組制作費を中心に費用全般にわたって削減に努めたことにより、売上原価は2,389億1千3百万円と前期比37億2千9百万円(△1.5%)の減少となりました。また、販売費及び一般管理費についても、売上高の減少に伴う代理店手数料の減少等により、前期比10億5千4百万円(△1.4%)減少の743億9千3百万円となりました。

この結果、経常利益は341億4千2百万円で前期比41億2千8百万円(13.8%)、当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失が前連結会計年度と比較して少なかったこと等から、183億3千1百万円で前期比46億3千1百万円(33.8%)とそれぞれ増益となりました。

(2) セグメント別の状況

① テレビ放送事業

テレビ放送事業については売上高が2,679億3百万円となり、前期比100億7千3百万円(△3.6%)の減収となりました。

タイムセールスは、レギュラー番組やプロ野球中継のセールスが振るわなかったこと等から減収となりました。また、スポットセールスも、市況の停滞や視聴率動向の影響等を受け減収となりました。営業利益は、番組制作費の削減努力に加え、代理店手数料などの変動費、減価償却費等が減少しましたが、減収分を補うことができず、338億4千2百万円と前期比21億6千5百万円(△6.0%)の減益となりました。

② 文化事業

文化事業については売上高が694億1千1百万円で、前期比69億3千6百万円(11.1%)の増収となりました。

イベントビジネスでは、「大エルミタージュ美術館展」など美術館展を中心に好評を得、増収に寄与しました。映画ビジネスでは、日本テレビ幹事作品の「DEATH NOTE」(平成18年6月公開)、「DEATH NOTE the Last name」(平成18年11月公開)が大ヒットとなったほか、前連結会計年度公開の「ALWAYS 三丁目の夕日」の2次利用収入等もあり、大幅な増収となりました。さらに、積極的に事業展開した通信販売ビジネスが大幅に売上を伸ばし、文化事業全体での増収に大きく寄与する結果となりました。営業利益は、映画ビジネス等での収益性の向上を受け、前期比30億8百万円(58.0%)増益の81億9千3百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業についてはテナント賃貸収入がほぼ前期並みの水準で推移しましたが、連結子会社の(株)日本テレビフットボールクラブの業績が振るわなかったこと等から、売上高は前期比5億4千6百万円(△3.6%)減収の145億3千6百万円、営業利益は前期比10億3千3百万円(△43.9%)減益の13億2千3百万円となりました。

(3) 次期の見通し

平成19年度通期連結業績につきましては、売上高3,355億円、営業利益185億円、経常利益215億円、当期純利益115億円を見込んでおります。

売上高に関しましては、当連結会計年度に大ヒットした「DEATH NOTE」(前・後編)等の映画収入及び二次利用収入の反動減等により、文化事業で減収となる見込みのほか、テレビ放送事業でも微減収となる見込みであることから、全体として当期比81億5千1百万円(△2.4%)の減収となる見込みです。

費用面では、番組制作費等の増加が見込まれることから、営業利益は当期比118億4千4百万円(△39.0%)の減益、経常利益は同126億4千2百万円(△37.0%)の減益、当期純利益では同68億3千1百万円(△37.3%)の減益を予想しております。

なお、平成19年度通期個別業績につきましては、売上高2,870億円、営業利益105億円、経常利益125億円、当期純利益70億円を見込んでおります。

※上記の「次期の見通し」は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債・純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に当連結会計年度後半の映画ビジネスや通信販売ビジネス等の拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加や、譲渡性預金の取得等による有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ232億3千8百万円増加し1,935億4千3百万円となりました。

固定資産は、保有する投資有価証券の時価の下落に伴う投資有価証券の減少や、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ139億2千5百万円減少し3,357億2千1百万円となりました。

上記の結果、資産合計は93億1千3百万円増加し、5,292億6千5百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、利益の増加に伴い未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ80億1千万円増加し、820億7千万円となりました。

固定負債は、主に保有する投資有価証券の時価の下落に伴い繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ57億2百万円減少し、351億9千9百万円となりました。

(純資産の部)

純資産につきましては、保有する投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少しましたが、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末の資本合計に少数株主持分を加えた額に比べ70億5百万円増加し、4,119億9千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、314億5千7百万円となりました（前連結会計年度は326億8千3百万円の資金の増加）。前連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益の増加や番組勘定の減少等によって資金が増加した一方、売上債権の増加等によって資金が減少したことで、営業活動によるキャッシュ・フローは微減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、245億9千6百万円となりました（前連結会計年度は243億5千8百万円の資金の減少）。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得、関係会社出資金の払い込みに係る支払いがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払いを行ったこと等により47億1千3百万円となりました（前連結会計年度は159億2千万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より21億5千5百万円増加し615億2千3百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	69.0	74.3	76.6	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.4	84.7	82.9	90.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	150.4	23.3	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	238.4	593.9	2,139.5	24,672.9

(注) 自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化、並びに将来の積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。

当面は1株当たり年額150円を年間配当金の下限として、個別ベースの目標配当性向(注)を33%としております。

当期の年間配当は、上記の配当政策に基づき算出された年間配当金として1株当たり年額170円(中間配当金75円、期末予定配当金95円)の配当を実施することにつき、平成19年6月28日開催予定の株主総会に付議することを予定しております。また、次期の年間配当は、見込まれる業績数値を勘案し、年間配当金の下限である1株当たり年額150円の配当を実施させていただく予定であります。

(注) 普通株式に係る1株当たり個別配当金(年間) / 1株当たり個別当期純利益

(個別配当状況)

(基準日)	1株当たり配当金			配当性向 (個別) %
	中間期末	期末	年間	
18年3月期	円 50 銭 00	円 115 銭 00	円 165 銭 00	52.0
19年3月期	75 00	95 00	170 00	33.3
20年3月期(予想)	75 00	75 00	150 00	53.5

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。以下の事項には、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性の高い項目も含め、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、以下に記載しておりますリスク要因は、多くの将来に関する事項が含まれておりますが、これらの事項は全て、本決算短信発表日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 放送事業者としてのリスク要因

① 広告収入への依存について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、テレビCM時間枠の販売によるテレビ広告収入に依存しており、当連結会計年度におけるテレビ広告収入は総売上高の71.7%を占めております。

日本の広告市場は、我が国経済のマクロ動向との関連性が指摘されておりますが、経済市況が好転しているにもかかわらず、必ずしも連動しない傾向が見られます。また、広告市場に占めるテレビ広告費のシェアは、テレビ放送の媒体価値の向上と共に増加してきましたが、テレビ広告費の伸びは停滞している状況にあります。

当社グループといたしましては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しており、その媒体価値の更なる向上に邁進してまいります。今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けております。

このうち、「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めております。

また、「電波法」は電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としております。電波法第4条により、「電波を送信する無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない」とされており、電波法第13条第2項及び電波法施行規則第7条第6号により、「放送免許の有効期間は、免許の日から起算して5年」とされており。

当社は、昭和27年7月31日に我が国初のテレビ放送免許を取得しており、それ以来、放送免許の更新を続けております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止（第72条）や無線局の免許の取消等（第75条、76条）を定めております。将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存立をも左右する問題であり、当社グループといたしましては、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送の社会的使命を果たしていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、現在放送と通信のあり方をめぐって様々な議論が交わされており、法律の改正などにより、当社グループの経営などが大きな影響を受ける可能性もあります。

③ コンプライアンスについて

当社及びグループ会社の社員、協力スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、開示情報における瑕疵、下請法や個人情報保護法の施行で起こり得るトラブルなど、当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐に亘っております。

とりわけ、平成16年と平成17年に施行された改正下請法と個人情報保護法につきましては、当社内で新たな部署やプロジェクトを立ち上げて、それぞれ十分な配慮を注ぐとともに、リスク回避を図っております。しかしながら、下請法においては発注書面等の書類記載不備や支払い遅延等が発生したり、個人情報保護法においては悪意を持った外部からの不正アクセスやシステム不具合などにより漏洩・滅失事故が発生した場合、さらには想定外の範囲を遥かに超える事象が起きた場合などには、コンプライアンスの観点から当社グループの社会的信用や業績に影響を与える危険性があります。

当社は、平成15年の視聴率操作や平成16年の有価証券報告書訂正等の問題を受けて、業務監査委員会（現 内部監査委員会）の機能強化、日本テレビ・コンプライアンス憲章の制定、コンプライアンス推進室の設置、決算業務連絡委員会の新設など危機管理対策を実施しました。この他、放送・通信を巡る株式取引の動きや、株式のネット取引の拡大などに伴い、当社では「インサイダー取引防止規定」の見直しを行い、「自社株取引の事前届出制度」や「取引先・取材先等株式の短期売買の禁止」の項目を定め、当社役員及び当社グループ従業員等へ

の研修実施などにより、意識の徹底を図っております。

このように当社グループは不祥事やトラブルへの対策を可能な限り講じていますが、一方で完璧ということはあり得ず、不測の事態はいつでも起こり得るという認識を持っています。

(2) 他社との競合に関するリスク要因

①地上波テレビ放送事業の視聴率について

広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向であります。特に当社グループの有力な商品の一つである巨人戦ナイターの平成18年の平均視聴率は、9.4%と過去最低を記録しました。中継の仕方の工夫や、戦略的な広報などの対策を講じていますが、公式戦の展開次第では視聴率アップが困難になる事態も考えられます。

当社グループは、番組全体の視聴率を改善すべく平成18年10月期の番組編成でも23時台のニュース枠を52年ぶりに変え、更に平成19年4月期の改編においてはプライムタイムの33%を超える10時間の枠を新番組に変える大幅な改編を行っております。しかしながら、番組全体の視聴率が改善されない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②他メディアとの競合について

平成15年12月の地上デジタル放送の開始以降、有料のCSデジタル放送及びBSデジタル放送も視聴できる三波共用受信機が予想を上回るペースで普及しています。また、インターネット利用がインフラの質的向上を伴いながら一般家庭にも広く普及しており、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めています。無料広告放送を中心とするBS放送とインターネット向け広告費の増加は地上波放送の収益を圧迫する可能性があります。BS放送は平成23年に新規トランスポンダにより新たな放送事業者が登場し、BS放送事業が更に拡大し、その影響は現状以上に高くなる可能性があります。

また、デジタル放送に完全移行して空いたVHF、UHF帯域を使った放送サービスを行う動きがあり、こうした新規メディアの登場も、既存のテレビ放送事業者にとってリスクとなる可能性があります。

合併等により大規模化し、サービス内容を向上させているケーブルテレビの急速な拡大は地上デジタル放送の普及に役立っている面もありますが、一方で多チャンネル化によって地上波の視聴時間を減少させる可能性があります。同様のことが、IT企業の合従連衡や異業種からの新規参入が相次ぐことによってもたらされています。例えば、映画等の動画コンテンツやゲームなどの有カソフトが家庭で随時入手できるようになるなど、利用者にとっての利便性や魅力はますます向上しています。BS放送、CS放送の視聴可能世帯の増加と合わせて、こうした映像媒体多様化の進展次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(3) コンテンツに関するリスク要因

①テレビ放映権料の高騰について

テレビ放送事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックやサッカーワールドカップといった、全国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業者の使命として行ってまいりました。

しかしながら、これらの国際的スポーツイベントのテレビ放映権料は年々高騰しており、テレビ放送事業者の採算性は悪化する傾向にあります。

当社グループといたしましては、今後も、国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく、国際的なスポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の更なる高騰は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②著作権等の知的所有権について

当社グループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作者、実演家など多くの人々（以下、著作権者等という。）の知的・文化的な創作活動の成果としての著作権や著作隣接権（以下、著作権等という。）が密接に組み合わされた創作物であります。

著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作権者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作権者等の権利の保護を図り、文化の発展に寄与することを目的としています。

近年、従来の地上波放送に加え、BS・CS等の衛星放送やケーブルテレビ、インターネット等によるコンテンツ配信、DVD等によるパッケージ化、番組キャラクター等のマーチャンダイジングや出版化など、コンテンツのマルチユース展開が必要とされており、当社グループも、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ、当社グループの制作したテレビ番組等のマルチユースをさらに積極的に展開していく計画です。

しかしながら、当社グループの制作するテレビ番組は、地上波放送を前提として著作権者等との著作権等の利用を許諾されており、地上波放送以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないのが現状です。

このため今後は、インターネット等の新たなメディアでコンテンツのマルチユースを展開していく上で、著作

権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、万が一、当社グループが著作権者等に対し、不適切な対応を行った場合には、放送中止要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 技術進歩によるリスク要因

①CMスキップについて

デジタル化の進展に伴いハードディスク・レコーダーなど利便性の高い収録機器が急速に普及しています。早送り機能の技術的な進歩により、CMを飛ばして番組を見る視聴者が増えていると見られます。

現在の視聴率の計測はリアルタイム視聴のみを対象としており、録画による視聴が増加しても、それをもってCM販売の商品価値が下がることはありません。また、当社グループでは、CMの視聴意欲をさらに高めるための長期的な対策として、より効果的なCMの挿入方法を研究するとともに、番組本編とCMのシームレスな視聴を促すことを試みとした、番組に連動したオリジナルCMを制作し、放送を手掛けております。しかしながら、CMを飛ばした視聴がさらに増加した場合には、広告効果が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②コンテンツの違法コピーについて

デジタル放送では番組をコピーしても画質が劣化しないことから、複製が行われると放送事業者や著作権者等に不利益をもたらします。地上波放送ではB-CASカードと、一度しかダビングできないコピーワンジェネレーション機能により複製を防止しています。また、コンテンツ二次利用の主要事業の一つであるDVD販売においても、製品にはコピーガード機能が施されています。しかし、防止機能を解くプログラムソフトが販売されるなど、コピーを完全に防止することは困難なことから、海賊版DVDの販売など、こうした違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。同様に、インターネット上の一部動画投稿サイトに放送番組やDVD作品が違法にアップロードされる件数が増加しており、こうした違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、コンテンツ保護の為に利用しているB-CASカードについては、当社をはじめ放送事業者が一部費用負担をしており、今後、デジタルテレビの急速な普及に伴いB-CASカードの需要が大幅に増えた場合には、カード・コストの急増により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 当社グループの保有資産に関するリスク要因

①固定資産の減損会計について

当社の汐留本社ビルである「日本テレビタワー」は、全セグメント及び本社の共用資産であります。当連結会計年度末における「日本テレビタワー」の帳簿価額は1,476億3千7百万円（建物及び構築物と土地の合計額）であり、当社グループの総資産の27.9%を占める重要な資産であります。

当社グループは、当連結会計年度末現在、「日本テレビタワー」に関して減損の兆候は認識しておらず、将来における回収可能性はあるものと認識しております。しかしながら、将来において、経営環境の著しい悪化等により当社グループの収益性や営業キャッシュ・フローの大幅な悪化が見込まれた場合には、「日本テレビタワー」に対して減損損失を認識する必要があるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②保有有価証券について

当社グループは事業上の結びつき、または資金運用を目的とし、複数の会社・組合等に投資を行っております。一方で、当社グループは、保有有価証券等の評価に当たり、一般的な会計基準に即した社内ルールを設定し、減損処理等必要な措置を適宜施し、投資先企業の業績や市場での取引価額が、当社グループの業績に適切に反映されるよう厳格に運用しております。

当社グループといたしましては、新規の投資案件に関しては、リスク及びリターンを十分に考慮し、投資を行っております。また、保有しております有価証券等につきましても、市場の動向や投資先企業の業績を絶えずチェックし、最大限の収益獲得に努めております。しかしながら、これらの投資先企業の業績や市場動向を確実に予想することは困難であり、将来的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③(株)BS日本への出資について

三波共用受像機の普及は予想を上回るペースで進んでおり、BSデジタル放送各局の収支に改善が見られてきていますが、収益をもたらす段階には至っていません。当社は平成19年3月末現在、BSデジタル放送を主業務とする(株)BS日本に18.1%を出資している筆頭株主です。(株)BS日本は設立以来連続して営業損失を計上してい

ますが、受像機の普及率が上昇しており営業損失の軽減が期待されます。

(株)BS日本は当社の持分法適用会社であるため、持分法による投資損失を計上していますが、今後も当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業などへの投資に関するリスク要因

①映画事業について

当社グループでは、テレビ放送外収入獲得のため積極的に映画ビジネスに取り組んでおり、年間15本前後の作品に出資を行っております。映画ビジネスへの出資に関しては、その企画段階において、慎重に収支のシミュレーションを行った上で、判断を下しております。しかしながら、実際の映画の興行収入や劇場公開後の2次利用収入等が、シミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②VOD(ビデオ・オン・デマンド)事業・「第2日本テレビ」について

平成18年10月末で1周年を迎えた「第2日本テレビ」は、当社グループが地上波テレビ局として初めて挑んだ本格的なVOD事業であり、広告収入と有料課金収入を二つの柱として事業を展開しています。VOD事業は新しいビジネスであり、先行する同様の事業体でもビジネスモデルが確立できていません。したがって、スポンサーニーズにかなうコンテンツが提供できない場合は広告収入が伸びない可能性があります。また、ユーザーニーズにかなうコンテンツが提供できない場合は有料課金収入が伸びない可能性があります。その結果、投下した費用の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

③「有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ」への出資について

当社と(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成18年4月、双方で50億円ずつ出資し「有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ」を設立いたしました。当有限責任事業組合は、地上デジタル放送さらにワンセグ放送が開始された中で、放送と通信が相互連携し、新たなコンテンツを制作し、地上波テレビ放送や携帯端末などへのマルチウィンドウ展開を図ることにより、より大きな収益をあげることを目的としたものであります。当社グループは携帯キャリアとの強固なパートナーシップを構築し新たなコンテンツマーケットの創出を目指しますが、コンテンツ制作のための投資額が資金の回収を上回る場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) その他のリスク要因

①外国人等が取得した株式の取扱い等について

当社は、放送法で定める外国人等((i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体)の有する議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合がその議決権の20%以上となる場合には、電波法によって放送免許が取り消されることとなります。

そのため、そうした状態に至るときには、放送法第52条の8第1項及び第2項に基づいて、株主名簿(実質株主名簿を含む)への記載又は記録を拒むことができ、また、同条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。したがって、外国人等が当社株式を取得した場合、名義書換手続きができない可能性、又は株主としての議決権行使が制限される可能性があります。

②当社株式の大量買付について

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、平成18年6月29日開催の第73期定時株主総会におけるご承認に基づき、有効期限を第73期定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)を導入しております。

その後、平成19年6月28日開催予定の当社第74期定時株主総会の終結の時をもって上記有効期限の満了を迎えるにあたり、証券取引法の改正等を踏まえて更なる検討を加えた結果、当社は、平成19年5月17日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第

127条本文に規定されるものをいい、以下、基本方針という。)を定めるとともに、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第127条第2号ロ)として、第74期定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)に所要の修正を行った上でこれを更新することを決定いたしました。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、「優秀な人材の確保・育成」「コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持」「ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持」「中長期的な視野に立って高品質のコンテンツを作り上げることを推奨する企業文化の維持」「安定した業績及び財務体質の維持」「放送事業者としての公共的使命を全うすること」等です。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになり、経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、国民の共有財産である電波資源を基にした放送に携わる企業として、強い誇りと自覚を持ち、より高いコンプライアンス精神のもと、公正・迅速な報道と視聴者の皆様にご満足いただける番組制作を常に心がけております。また、本格的な多メディア・多チャンネル時代に対応し、当社が一番の強みであるコンテンツ制作力を最大限に生かし、地上波・衛星波・インターネットなどのデジタル伝送路、更に国内外の番組販売やパッケージ販売など、全てのコンテンツビジネスで競争優位に立てるよう最大限の努力をいたします。そして、ステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、グループをあげて常に企業価値を高める努力を重ねてまいります。

2. 目標とする経営指標

当社グループは「売上高経常利益率」を重要な経営指標にしており、同指標の早期の二桁回復を目指しております。また、株主の皆様に出資していただいた資本の運用効率や収益性を図る尺度である株主資本利益率（ROE）の向上にも努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、昭和27年7月わが国第1号のテレビジョン放送免許を受け、翌28年8月に放送を開始し、その後、民放初のカラー放送、音声多重放送など多くの技術革新を図り、メディア産業として発展してまいりました。そして今、放送業界全体が、デジタル技術の急速な発展によって、「放送と通信の融合」、「多メディア・多チャンネル」といったこれまでにない大きな変革期を迎えています。平成18年4月には、ワンセグサービスが開始され、平成23年には、地上アナログ放送が終了し、デジタル放送に切り替わる予定です。「テレビしかない時代」から「テレビもある時代」への大変革期を迎えています。

さらに、これまでは景気に連動する形で放送収入が増加してきましたが、日本の景気が回復しているにもかかわらず、テレビ広告市況が必ずしも景気に連動しないなど、放送業界を取り巻く環境は変化しています。

当社では、こうした変化に適切に対応し、企業価値の拡大を図るべく、平成18年5月に「中期経営計画（2006-08年度）」を発表しました。そして、平成19年5月、更なる成長を基本路線とした「日本テレビグループ 中期経営計画（2007-09年度）」を策定しました。これは、デジタル化によって一段とスピードを速めている技術発展や放送局を取り巻く様々な環境の変化にアグレッシブに対応・対処するためです。

デジタル化による多メディア・多チャンネル時代というのは、視聴者の皆様が映像媒体に接する機会（ポイント）が、アナログ時代とは比較にならないほど広がることを意味します。つまり、日本テレビの持つ最大の企業価値であるコンテンツ制作力が最強の武器となります。当社はこのチャンスをいち早くとらえ、いつでもどこでも日本テレビのコンテンツに触れていただくマルチコンタクトポイント戦略を展開しています。この戦略の大きな柱を担うのがワンセグサービスであり、インターネット向け配信である「第2日本テレビ」です。

ワンセグサービスは、従来の家庭にある据え置き型受像機では見ることができなかった時間帯や場所（たとえば通勤通学などの移動中）でもテレビの視聴が可能となることから、受像端末の普及が急速に進んでいます。当社としても大きなビジネスチャンスととらえ、番組連動展開などコンテンツ開発に積極的に取り組んでいます。

一方、世界的規模で普及が進むインターネットに対応するため、当社は平成17年に地上波テレビ局として初めて、自らを事業主体とした動画配信サービス「第2日本テレビ」を立ち上げました。2年目を迎えた平成18年度は、「24時間テレビ」などの特別動画を配信したほか、「箱根駅伝」「東京六大学野球」など人気スポーツソフトの配信も実現させ、60万人余の会員による動画再生数は大きく伸びています。また、平成18年度より動画投稿サービスも開始しました。こうしたインターネットの分野も放送外収入の大きな柱の一つとして育てていく方針です。

このほか、興行収入80億円、DVD販売100万枚を突破した「DEATH NOTE」（前・後編）、平成18年邦画興行収入第1位を記録した「ゲド戦記」など好調な映画ビジネスについても引き続き積極的な投資を行うほか、DVDなどのパッケージビジネスにも力を注ぎます。また、急成長を続けている当社の通信販売ビジネスについてもオリジナル商品の開発など積極的に取り組み、地上波放送をはじめあらゆる伝送路を駆使して大きく育てていきます。このように放送外収入に力を入れることによって、収益構造の多様化を図ることも中期経営計画の大きな柱となります。

しかし、地上波の放送収入が収益の大きな柱であることに今後も変わりはありません。平成18年10月のニュース情報番組「NEWS ZERO」のスタートに続き、平成19年4月期にはプライムタイムで33%超の大幅な改編を断行しました。引き続き、視聴率トップの座を取り戻すためのタイムテーブルの強化を進めます。また、他局にはない日本テレビの発明品といわれる番組の開発にも力を入れていきます。巨人戦中継につきましては、優良コンテンツのマルチ戦略として地上波・BS・CS・インターネットによる放送・配信を開始しました。加えて、ワンセグサービスや移動体（タクシー、バス、電車等）での受信など立体的な展開を進めていきます。

グループ戦略につきましては、コンテンツ制作力の強化と効率的な活用を目指し、平成19年4月に番組制作系子会社を再編しました。また、DVDなどの販売が好調な(株)パップ、「第2日本テレビ」事業で重要な役割を果たす(株)フォ

アキャスト・コミュニケーションズなど、グループ企業をあげて収益の拡大化を図ってまいります。

日本テレビは、今後とも、最大の強みであるコンテンツ制作力を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、放送収入で売上No.1、放送外収入で伸び率No.1、コンテンツ流通で売上No.1、顧客満足度でNo.1の「総合優勝」を目指します。

4. その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは平成19年4月1日、当社グループにおける番組制作系の4社（(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビアート）を、(株)日テレ・グループ・ホールディングス（事業統括会社）、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ（新技術会社）、(株)日テレ アックスオン（新制作会社）、(株)日テレ イベント（新イベント会社）、(株)日本テレビアート（美術会社）という機能別に再編し、本格的に業務を開始いたしました。

これは、当社グループ各社において、重複する業務を見直し、各社の役割と事業分野を明確にし、各分野で最高の専門性を持った制作集団を形成することを目的とするものです。これにより当社グループは、総合力を結集して優良な番組・コンテンツを創り続けることにより、常に新しい試みにチャレンジし、豊かな感性や先進性を発揮し、業界No.1を目指します。

4. 連結財務諸表

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		41,434		47,163	
2. 受取手形及び売掛金	※7	80,667		89,970	
3. 有価証券		19,951		28,186	
4. 棚卸資産		1,757		2,192	
5. 番組勘定		16,156		13,209	
6. 繰延税金資産		4,547		4,798	
7. その他の流動資産		6,565		8,801	
貸倒引当金		△774		△778	
流動資産合計		170,305	32.8	193,543	36.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		59,751		56,437	
(2) 機械設備及び運搬具		27,612		22,712	
(3) 器具備品		3,488		2,966	
(4) 土地	※3	114,858		114,849	
(5) 建設仮勘定		424		335	
有形固定資産合計		206,134	39.6	197,301	37.3
2. 無形固定資産		4,675	0.9	4,150	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	121,976		111,773	
(2) 長期貸付金		5,001		4,554	
(3) 長期預金		7,100		8,100	
(4) 繰延税金資産		746		1,039	
(5) その他の投資その他の資産	※2	4,127		8,917	
貸倒引当金		△116		△114	
投資その他の資産合計		138,836	26.7	134,269	25.3
固定資産合計		349,646	67.2	335,721	63.4
資産合計		519,951	100.0	529,265	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		6,408		8,117		
2. 短期借入金		—		103		
3. 未払金		3,425		4,497		
4. 未払費用		54,778		54,932		
5. 未払法人税等		5,119		8,520		
6. 役員賞与引当金		—		50		
7. 返品調整引当金		50		120		
8. 設備関係支払手形		1,659		1,530		
9. その他の流動負債		2,618		4,198		
流動負債合計			74,060	14.2	82,070	15.5
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		12,756		7,760		
2. 退職給付引当金		4,523		5,280		
3. 役員退職慰労引当金		1,019		1,149		
4. 長期預り保証金	※3	20,143		20,155		
5. その他の固定負債		2,460		853		
固定負債合計			40,902	7.9	35,199	6.7
負債合計			114,962	22.1	117,270	22.2
(少数株主持分)						
少数株主持分			6,971	1.3	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※5		18,575	3.6	—	—
II 資本剰余金			17,928	3.4	—	—
III 利益剰余金			350,025	67.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金			21,084	4.1	—	—
V 為替換算調整勘定			△56	△0.0	—	—
VI 自己株式	※6		△9,540	△1.8	—	—
資本合計			398,017	76.6	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			519,951	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	18,575	3.5
2. 資本剰余金		—	—	17,928	3.4
3. 利益剰余金		—	—	363,525	68.7
4. 自己株式		—	—	△9,896	△1.9
株主資本合計		—	—	390,133	73.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	14,028	2.6
2. 為替換算調整勘定		—	—	12	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	14,040	2.6
III 少数株主持分		—	—	7,820	1.5
純資産合計		—	—	411,994	77.8
負債純資産合計		—	—	529,265	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			346,642	100.0	343,651	100.0	
II 売上原価			242,643	70.0	238,913	69.5	
売上総利益			103,999	30.0	104,738	30.5	
III 販売費及び一般管理費	※5						
1. 代理店手数料		46,821		45,654			
2. 人件費		9,686		9,557			
3. 退職給付費用		329		524			
4. 役員賞与引当金繰入額		—		50			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		174		193			
6. 業務委託・外注要員費		1,002		1,228			
7. 水道光熱費		1,205		1,233			
8. 租税公課		2,551		2,614			
9. 減価償却費		1,531		1,402			
10. 諸経費		12,144	75,448	21.8	11,935	74,393	21.7
営業利益			28,551	8.2		30,344	8.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		285		505			
2. 受取配当金		763		822			
3. 持分法による投資利益		—		715			
4. 為替差益		—		83			
5. 投資事業組合運用益		464		1,217			
6. その他の営業外収益		436	1,949	0.6	562	3,907	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		10		1			
2. 持分法による投資損失		182		—			
3. 為替差損		62		—			
4. 有価証券償還損		186		—			
5. 投資事業組合運用損		—		58			
6. その他の営業外費用		42	485	0.1	49	109	0.0
経常利益			30,014	8.7		34,142	9.9
VI 特別利益	※1						
1. 固定資産売却益		1		57			
2. 投資有価証券売却益		34		75			
3. 退職給付制度一部終了益		686		—			
4. 保険解約金収入		—		429			
5. その他の特別利益		—	722	0.2	28	590	0.2
VII 特別損失	※2						
1. 固定資産売却損	※3	115		36			
2. 固定資産除却損	※3	443		372			
3. 投資有価証券評価損		3,799		1,416			
4. 投資有価証券売却損		2		—			
5. 退職給付制度移行損失		—		374			
6. その他の特別損失	※4	50	4,411	1.3	120	2,320	0.7
税金等調整前当期純利益			26,325	7.6		32,413	9.4
法人税、住民税及び事業税		10,429		13,183			
法人税等調整額		385	10,815	3.1	△510	12,673	3.7
少数株主利益			1,810	0.5		1,408	0.4
当期純利益			13,700	4.0		18,331	5.3

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			17,928
II 資本剰余金期末残高			17,928
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			330,170
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		13,700	
2. 持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高		10,995	24,696
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		4,741	
2. 役員賞与		100	4,841
IV 利益剰余金期末残高			350,025

連結株主資本等変動計算書
当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	350,025	△9,540	376,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△2,869		△2,869
剰余金の配当			△1,871		△1,871
利益処分による役員賞与			△90		△90
当期純利益			18,331		18,331
自己株式の取得等				△356	△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	13,500	△356	13,144
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	363,525	△9,896	390,133

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,084	△56	21,028	6,971	404,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△2,869
剰余金の配当					△1,871
利益処分による役員賞与					△90
当期純利益					18,331
自己株式の取得等					△356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,056	68	△6,987	848	△6,138
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7,056	68	△6,987	848	7,005
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,028	12	14,040	7,820	411,994

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		26,325	32,413
2. 減価償却費		17,561	14,361
3. 貸倒引当金の増加額		2	2
4. 退職給付引当金の増加(△減少)額		△4,832	757
5. 役員退職慰労引当金の増加額		—	130
6. 受取利息及び受取配当金		△1,048	△1,328
7. 支払利息		10	1
8. 持分法による投資損失(△利益)		182	△715
9. 固定資産売却益		△1	△57
10. 固定資産除却損		443	372
11. 投資有価証券評価損		3,799	1,416
12. 売上債権の減少(△増加)額		3,329	△9,303
13. 番組勘定の減少(△増加)額		△6,626	2,946
14. 仕入債務の増加額		6,055	1,890
15. 役員賞与の支払額		△100	△90
16. その他		△1,508	△2,892
小計		43,593	39,905
17. 利息及び配当金の受取額		1,056	1,336
18. 利息の支払額		△15	△1
19. 法人税等の支払額		△11,950	△9,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,683	31,457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		△7,000	△2,700
2. 有価証券の取得による支出		—	△10,594
3. 有価証券の償還による収入		2,060	2,030
4. 有形固定資産の取得による支出		△6,314	△4,893
5. 有形固定資産の売却による収入		259	137
6. 無形固定資産の取得による支出		△994	△1,050
7. 投資有価証券の取得による支出		△13,889	△5,605
8. 投資有価証券の売却による収入		99	272
9. 投資有価証券の償還による収入		831	2,228
10. 出資金の払込による支出		—	△600
11. 関係会社出資金の払込による支出		—	△5,000
12. 長期貸付による支出		△6	△157
13. その他		597	1,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,358	△24,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加(△減少)額		△11,500	103
2. 少数株主の増資引受による払込額		—	414
3. 自己株式取得による支出		△4	△5
4. 子会社の自己株式の取得による支出		—	△690
5. 配当金の支払額		△4,394	△4,493
6. 少数株主への配当金の支払額		△22	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,920	△4,713
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		86	7
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△7,509	2,155
VI 現金及び現金同等物の期首残高		66,877	59,368
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	59,368	61,523

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、404,173百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他の営業外費用」含まれている「投資事業組合運用損」は22百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額		※1. 有形固定資産の減価償却累計額	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物及び構築物	29,676	建物及び構築物	32,887
機械設備及び運搬具	59,917	機械設備及び運搬具	64,928
器具備品	4,252	器具備品	4,582
計	93,846	計	102,398
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	19,943百万円	投資有価証券(株式)	21,023百万円
		その他の投資その他の資産	5,004
		(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(5,004)
※3. 担保資産及び担保付債務		※3. 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
土地	101,031百万円	土地	101,031百万円
担保付債務		担保付債務	
長期預り保証金	19,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円
4. 保証債務		4. 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員 の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を 行っております。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員 の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を 行っております。	
従業員の住宅資金銀行借入金	639百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	568百万円
㈱放送衛星システムの銀行借入金	1,486	㈱放送衛星システムの銀行借入金	1,279
計	2,125	㈱J. M. Pの銀行借入金	50
		計	1,897
※5. 発行済株式の総数		※5. _____	
発行済株式数	普通株式 25,364千株		
※6. 自己株式		※6. _____	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式409千株 であります。			
※7. _____		※7. 期末日満期手形	
		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。	
		なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であつ たため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年 度末日残高に含まれております。	
		受取手形 198百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。	※1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。
※2. 固定資産売却損	※2. 固定資産売却損
建物及び構築物 88百万円	建物及び構築物 25百万円
機械設備及び運搬具 2	機械設備及び運搬具 10
器具備品 0	器具備品 0
土地 24	計 36
計 115	
※3. 固定資産除却損	※3. 固定資産除却損
建物及び構築物 208百万円	建物及び構築物 123百万円
機械設備及び運搬具 196	機械設備及び運搬具 235
器具備品 34	器具備品 12
無形固定資産 4	無形固定資産 0
計 443	計 372
※4. その他の特別損失は、主に固定資産圧縮損によるものであります。	※4. その他の特別損失は、主に住宅展示場(東京都杉並区)の閉鎖費用によるものであります。
※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 411百万円	※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 414百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,364	—	—	25,364
合計	25,364	—	—	25,364
自己株式				
普通株式(注)	409	255	—	664
合計	409	255	—	664

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買い取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,869	115	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,871	75	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	利益剰余金	95	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 41,434百万円 有価証券勘定 19,951 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 償還期間が3ヶ月を超える債券等 <u>△2,018</u> 現金及び現金同等物 <u>59,368</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 47,163百万円 有価証券勘定 28,186 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,700 預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △7,600 償還期間が3ヶ月を超える債券等 <u>△4,526</u> 現金及び現金同等物 <u>61,523</u>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	241,969	57,289	12,726	311,985	6,106	318,091
営業利益	36,007	5,184	2,356	43,549	(14,998)	28,551
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	284,219	47,499	63,219	394,938	125,013	519,951
減価償却費	14,407	341	1,663	16,412	1,149	17,561
資本的支出	5,104	151	747	6,004	260	6,265

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は15,027百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度131,455百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(各セグメントに配分されなかった投資有価証券等)、並びに管理部門に係る資産等であります。
5. 営業費用の配賦方法及び資産の配分方法の変更
- (1) 営業費用の配賦方法の変更
従来、当社の管理部門に係る費用、企業イメージ広告費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、当該費用を、消去又は全社に含めることに変更いたしました。
この変更は、当連結会計年度において、当社の事業別別の損益責任の一層の明確化を目的とした管理会計制度の見直しに伴い、営業費用の集計単位を変更することにより、各セグメントの損益をより適切に表示することを目的としたものであります。
- (2) 資産の配分方法の変更
上記の営業費用の配賦方法の変更に伴い、固定資産を営業費用に対応した各セグメントに再配分した他、従来、全社資産に分類していた投資有価証券についても、各セグメントとの業務上の関係を考慮した結果、それぞれ対応したセグメントの資産に含めることに変更いたしました。

なお、平成18年3月期連結会計年度について、前連結会計年度と同様の営業費用の配賦方法及び資産の配分方法により区分すると次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	257,188	56,533	12,726	326,447	(8,356)	318,091
営業利益	20,788	5,941	2,356	29,087	(535)	28,551
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	314,266	36,375	54,376	405,018	114,933	519,951
減価償却費	15,355	342	1,665	17,362	198	17,561
資本的支出	5,168	169	864	6,201	63	6,265

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	267,459	68,041	8,150	343,651	—	343,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	444	1,369	6,385	8,199	(8,199)	—
計	267,903	69,411	14,536	351,851	(8,199)	343,651
営業費用	234,061	61,217	13,212	308,491	4,815	313,307
営業利益	33,842	8,193	1,323	43,359	(13,015)	30,344
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	267,302	64,259	63,943	395,505	133,759	529,265
減価償却費	11,600	241	1,516	13,358	1,002	14,361
資本的支出	5,157	112	548	5,819	223	6,042

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,002百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度143,320百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	15,945円74銭	16,363円52銭
1株当たり当期純利益	545円40銭	741円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※2 _____	※2 _____

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	13,700	18,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(90)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,610	18,331
期中平均株式数(株)	24,955,227	24,719,500

※2. 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

【貸借対照表】

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金預金	12,442		14,697	
2. 受取手形	4,402		4,692	
3. 売掛金	71,651		75,934	
4. 有価証券	18,556		26,798	
5. 番組勘定	15,976		13,072	
6. 商品	—		80	
7. 貯蔵品	58		79	
8. 前払費用	2,584		3,944	
9. 繰延税金資産	3,753		3,966	
10. 未収入金	812		986	
11. その他の流動資産	870		836	
貸倒引当金	△419		△425	
流動資産合計		130,690		144,666
			28.4	31.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	57,207		54,004	
(2) 構築物	1,461		1,608	
(3) 機械設備	25,775		20,571	
(4) 車両運搬具	161		170	
(5) 器具備品	2,999		2,628	
(6) 土地	114,858		114,849	
(7) 建設仮勘定	421		241	
有形固定資産合計		202,884		194,073
			44.1	42.3
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	168		168	
(2) 商標権	—		0	
(3) ソフトウェア	3,694		2,794	
(4) その他の無形固定資産	137		445	
無形固定資産合計		4,000		3,409
			0.9	0.8
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	100,769		89,659	
(2) 関係会社株式	7,731		7,878	
(3) 出資金	—		0	
(4) 関係会社出資金	—		5,004	
(5) 長期貸付金	4,950		4,400	
(6) 従業員長期貸付金	8		5	
(7) 関係会社長期貸付金	—		120	
(8) 長期預金	7,000		8,000	
(9) 長期前払費用	512		456	
(10) その他の投資その他の資産	1,435		1,285	
貸倒引当金	△115		△114	
投資その他の資産合計		122,292		116,695
			26.6	25.4
固定資産合計		329,177		314,179
			71.6	68.5
資産合計		459,867		458,845
			100.0	100.0

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	495		361	
2. 短期借入金	6,700		5,400	
3. 未払金	2,933		3,818	
4. 未払費用	54,997		54,838	
5. 未払法人税等	2,713		5,743	
6. 未払消費税等	114		408	
7. 前受金	495		1,365	
8. 預り金	907		1,130	
9. 役員賞与引当金	—		50	
10. 返品調整引当金	15		16	
11. 設備関係支払手形	1,659		1,530	
流動負債合計		71,031		74,662
				16.3
II 固定負債				
1. 繰延税金負債	11,245		7,168	
2. 退職給付引当金	2,602		2,787	
3. 役員退職慰労引当金	893		1,046	
4. 長期預り保証金	20,140		20,152	
5. その他の固定負債	2,417		813	
固定負債合計		37,299		31,968
				6.9
負債合計		108,331		106,631
				23.2
(資本の部)				
I 資本金		18,575		—
				4.0
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	17,928		—	
資本剰余金合計		17,928		—
				3.9
III 利益剰余金				
1. 利益準備金	3,526		—	
2. 任意積立金				
(1) 施設更新積立金	12,000		—	
(2) 固定資産圧縮記帳積立金	8,719		—	
(3) 別途積立金	268,700		—	
3. 当期末処分利益	10,688		—	
利益剰余金合計		303,634		—
				66.0
IV その他有価証券評価差額金		20,937		—
				4.6
V 自己株式		△9,540		—
				△2.1
資本合計		351,536		—
				76.4
負債資本合計		459,867		—
				100.0

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	—	—	18,575	4.1
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	—	—	17,928	
資本剰余金合計	—	—	17,928	3.9
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	—	—	3,526	
(2) その他利益剰余金				
施設更新積立金	—	—	12,000	
固定資産圧縮記帳積立金	—	—	8,633	
別途積立金	—	—	273,700	
繰越利益剰余金	—	—	13,669	
利益剰余金合計	—	—	311,530	67.9
4. 自己株式	—	—	△9,545	△2.1
株主資本合計	—	—	338,488	73.8
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	—	—	13,725	3.0
評価・換算差額等合計	—	—	13,725	3.0
純資産合計	—	—	352,213	76.8
負債純資産合計	—	—	458,845	100.0

【損益計算書】

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益						
1. テレビ収入	265,455			—		
2. その他収入	22,374	287,829	100.0	—	—	—
II 営業費用						
1. 放送費及びその他事業費						
(1) 人件費	13,912			—		
(2) 退職給付費用	387			—		
(3) 番組制作費	111,545			—		
(4) ネットワーク費	35,729			—		
(5) 減価償却費	14,901			—		
(6) 諸経費	22,575	199,052	69.2	—	—	—
2. 販売費及び一般管理費						
(1) 代理店手数料	43,264			—		
(2) 広告宣伝費	4,622			—		
(3) 人件費	6,260			—		
(4) 退職給付費用	172			—		
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	135			—		
(6) 業務委託・外注要員費	4,307			—		
(7) 水道光熱費	1,150			—		
(8) 租税公課	2,398			—		
(9) 減価償却費	1,276			—		
(10) 諸経費	6,738	70,326	24.4	—	—	—
営業費用合計		269,379	93.6		—	—
III 売上高						
1. 放送事業収入	—			256,504		
2. その他事業収入	—	—	—	32,131	288,636	100.0
IV 売上原価						
1. 人件費	—			13,681		
2. 退職給付費用	—			793		
3. 番組制作費	—			109,529		
4. ネットワーク費	—			34,750		
5. 減価償却費	—			12,258		
6. 諸経費	—	—	—	28,806	199,819	69.2
売上総利益		—	—		88,817	30.8
V 販売費及び一般管理費						
1. 代理店手数料	—			41,686		
2. 広告宣伝費	—			3,552		
3. 人件費	—			6,142		
4. 退職給付費用	—			351		
5. 役員賞与引当金繰入額	—			50		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	—			153		
7. 業務委託・外注要員費	—			4,699		
8. 水道光熱費	—			1,173		
9. 租税公課	—			2,459		
10. 減価償却費	—			1,158		
11. 諸経費	—	—	—	6,491	67,919	23.6
営業利益		18,450	6.4		20,898	7.2

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 営業外収益				
1. 受取利息	134		244	
2. 有価証券利息	131		218	
3. 受取配当金	910		1,016	
4. 投資事業組合運用益	464		1,217	
5. その他の営業外収益	375	2,017	341	3,039
VI 営業外費用				
1. 支払利息	22		15	
2. 支払手数料	19		21	
3. 為替差損	62		—	
4. 投資事業組合運用損	22		37	
5. 有価証券償還損	186		—	
6. その他の営業外費用	5	320	0	74
経常利益		20,146		23,863
VII 特別利益				
1. 固定資産売却益	1		56	
2. 投資有価証券売却益	13		57	
3. 退職給付制度一部終了益	686		—	
4. 会員権売却益	—	701	59	173
VIII 特別損失				
1. 固定資産売却損	110		27	
2. 固定資産除却損	382		240	
3. 投資有価証券評価損	6,409		1,837	
4. その他の特別損失	55	6,958	16	2,121
税引前当期純利益		13,889		21,915
法人税、住民税及び事業税	6,255		8,530	
法人税等調整額	△367	5,888	658	9,188
当期純利益		8,001		12,726
前期繰越利益		3,934		—
中間配当額		1,247		—
当期未処分利益		10,688		—

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		10,688
II 任意積立金取崩高		
固定資産圧縮記帳積立金取崩高	61	61
合計		10,750
III 利益処分量		
配当金	2,869	
取締役賞与金	90	
別途積立金	5,000	7,959
IV 次期繰越利益		2,790

(注) 固定資産圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を考慮した額で計上しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				施設更新 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,719	268,700	10,688	303,634	△9,540	330,598
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△86		86	—		—
利益処分による別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—
利益処分による剰余金の配当							△2,869	△2,869		△2,869
剰余金の配当							△1,871	△1,871		△1,871
利益処分による役員賞与							△90	△90		△90
当期純利益							12,726	12,726		12,726
自己株式の取得									△5	△5
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△86	5,000	2,981	7,895	△5	7,889
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,575	17,928	3,526	12,000	8,633	273,700	13,669	311,530	△9,545	338,488

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,937	351,536
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△2,869
剰余金の配当		△1,871
利益処分による役員賞与		△90
当期純利益		12,726
自己株式の取得		△5
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△7,212	△7,212
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7,212	677
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,725	352,213

6. その他

1. 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較	伸率
	百万円	百万円		
テレビ放送事業				
放送収入	255,448	246,524	△8,923	△3.5
タイム	141,828	138,219	△3,608	△2.5
スポット	113,619	108,305	△5,314	△4.7
番組販売収入他	22,529	21,378	△1,150	△5.1
計	277,977	267,903	△10,073	△3.6
文化事業	62,474	69,411	6,936	11.1
その他の事業	15,082	14,536	△546	△3.6
(セグメント間の内部売上高)	(8,892)	(8,199)	692	—
合計	346,642	343,651	△2,990	△0.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱電通	123,640	35.7	117,298	34.1
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	66,597	19.2	66,987	19.5

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 個別売上高の内訳

科目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較	伸率
	百万円	百万円		
放送事業収入				
放送収入	255,448	246,524	△8,923	△3.5
タイム	141,828	138,219	△3,608	△2.5
スポット	113,619	108,305	△5,314	△4.7
番組販売収入	10,007	9,979	△27	△0.3
計	265,455	256,504	△8,950	△3.4
その他事業収入	22,374	32,131	9,757	43.6
合計	287,829	288,636	807	0.3

(注) 前事業年度における「テレビ収入」「その他収入」は、損益計算書の表示区分の見直しに伴い、それぞれ「放送事業収入」「その他事業収入」として表示しております。

3. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成19年5月17日発表の「役員の変動について」に記載のとおりであります。